



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月27日

上場会社名 太平洋工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7250 URL http://www.pacific-ind.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川信也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺智 (TEL) 0584-93-0117
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月17日 配当支払開始予定日 平成29年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	103,669	△3.0	8,662	10.1	9,957	10.5	7,524	5.8
28年3月期	106,886	6.9	7,869	13.0	9,013	3.7	7,114	6.0
(注) 包括利益	29年3月期		7,719百万円(-)		28年3月期		△901百万円(-)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	138.08	124.19	9.7	7.4	8.4
28年3月期	132.42	117.54	9.7	6.8	7.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 399百万円 28年3月期 796百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	140,869	84,266	59.2	1,404.98
28年3月期	129,954	73,244	55.7	1,339.62

(参考) 自己資本 29年3月期 83,365百万円 28年3月期 72,358百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	14,381	△16,420	246	12,356
28年3月期	15,211	△12,754	△236	14,209

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	1,411	19.6	1.9
29年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	1,605	20.3	2.0
30年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		24.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	6.5	3,500	△13.7	4,000	△0.9	2,800	△9.5	47.19
通期	110,000	6.1	8,700	0.4	9,500	△4.6	6,700	△11.0	112.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	60,336,074株	28年3月期	55,051,262株
29年3月期	1,000,304株	28年3月期	1,037,219株
29年3月期	54,496,786株	28年3月期	53,727,275株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	66,168	4.8	5,362	0.0	6,987	4.9	5,414	1.2
28年3月期	63,146	1.7	5,361	4.8	6,660	2.6	5,350	15.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	98.55		88.71					
28年3月期	98.75		87.74					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	108,724	63,898	58.6	1,065.43
28年3月期	103,296	54,446	52.5	996.19

(参考) 自己資本 29年3月期 63,696百万円 28年3月期 54,255百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。平成30年3月期の業績予想に関する事項については、添付資料P.4「1.【経営成績等の概況】(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 【経営成績等の概況】	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】	4
3. 【連結財務諸表及び主な注記】	5
(1) 【連結貸借対照表】	5
(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	7
(3) 【連結株主資本等変動計算書】	9
(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】	11
(5) 【注記事項】	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 【その他】	18

1. 【経営成績等の概況】

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策により、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、米国・欧州は緩やかな回復が継続し、中国では成長ペースの鈍化に一服感がみられるものの、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策動向等、世界経済は先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、主要顧客の自動車生産は、日本、米国および中国において、総じて前期並みに推移しました。

このような状況のなか、当社グループでは、中期経営計画『OCEAN-18』を推進し、環境に優しい製品・新技術・新工法の開発、多様な人材の育成と国内外の拠点整備などに注力し、「トップクラスのグローバルな部品メーカー」を目指して取り組んでまいりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、円高による為替換算影響もあり、1,036億69百万円(前期比3.0%減)と減少しましたが、利益面では、販売物量の増加や原価改善効果等により、営業利益は86億62百万円(前期比10.1%増)、経常利益は99億57百万円(前期比10.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は75億24百万円(前期比5.8%増)となりました。

【セグメント別の状況】

(プレス・樹脂製品事業)

主要顧客の自動車生産は、日本、米国および中国ともに前期並みで推移しましたが、円高による為替換算影響があり、当事業全体の売上高は、708億76百万円(前期比4.8%減)と前期を下回りました。利益面では、海外工場の立ち上げ費用の減少や原価改善の成果等により、営業利益は25億42百万円(前期比43.7%増)となりました。

(バルブ製品事業)

円高による為替換算影響がありましたが、TPMS製品の販売が順調に推移したことにより、当事業全体の売上高は、326億20百万円(前期比1.8%増)となりました。利益面では、円高に伴う為替差損がありましたが、販売物量の増加や原価改善の成果等により、営業利益は61億20百万円(前期比0.1%増)となりました。

(その他)

その他は主に情報関連等のサービス事業から成っており、売上高は1億73百万円(前期比55.8%減)、営業利益は19百万円(前期比78.5%減)となりました。

なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

<個別決算>

主要顧客の国内自動車生産は前期並みで推移しましたが、製品構成の変化により販売物量が増加したこと、TPMS製品の輸出が伸びたことから、売上高は前期を上回りました。

以上により、当社の個別決算は、売上高は661億68百万円(前期比4.8%増)となり、利益面では、販売物量の増加に加え、原価改善効果等が寄与し、営業利益は53億62百万円(前期比0.0%増)、経常利益は69億87百万円(前期比4.9%増)、当期純利益は54億14百万円(前期比1.2%増)と前期を上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,408億69百万円となり、前連結会計年度末と比較して109億15百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は415億59百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億88百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が14億27百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が7億50百万円、たな卸資産が13億74百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は993億10百万円となり、前連結会計年度末と比較して100億26百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が73億40百万円、時価評価等に伴い投資有価証券が13億5百万円、長期貸付金が11億4百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は298億90百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億14百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が8億48百万円、電子記録債務が3億75百万円、短期借入金が4億40百万円、未払法人税等が5億64百万円、設備関係支払手形が5億16百万円それぞれ増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が30億74百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は267億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億7百万円の増加となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債が株式への転換により47億50百万円減少した一方、長期借入金が45億6百万円、繰延税金負債が5億60百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産の部は、為替換算調整勘定が8億20百万円減少した一方、資本金が23億75百万円、資本剰余金が23億86百万円、利益剰余金が60億53百万円、その他有価証券評価差額金が9億30百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末から110億22百万円増加し842億66百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は59.2%となり、前連結会計年度末と比較して、3.5ポイント増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末と比べて18億52百万円減少し、123億56百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、143億81百万円の収入(前期は152億11百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益99億91百万円、減価償却費84億14百万円による増加と、法人税等の支払額又は還付額19億65百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、164億20百万円の支出(前期は127億54百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出152億81百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億46百万円の収入(前期は2億36百万円の支出)となりました。これは主に借入金による純収入18億30百万円の増加と、配当金の支払額14億70百万円による減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

【次期見通し】

今後の経済見通しにつきましては、国内経済は引き続き、財政支出や超低金利政策による景気刺激策の継続や、企業業績の回復、雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかに回復すると期待されるものの、個人消費の低迷や海外経済の不確実性など、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループの属する自動車関連業界におきましては、海外市場での販売増加は見込めるものの、日本市場においては大幅な販売増加を期待することは難しい状況にあります。また、今後も引き続き、品質要求レベルは高度化し、安全で環境に優しい製品や自動運転化に向けた開発競争がグローバルに繰り広げられ、企業間競争はますます激しくなることが予想されます。

このような状況のなか、次期の業績見通しにつきましては、売上高1,100億円（当期比6.1%増）、営業利益87億円（当期比0.4%増）、経常利益95億円（当期比4.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益67億円（当期比11.0%減）を見込んでおります。

本業績見通しにおける為替レートは1US\$＝105円を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、企業価値の向上ならびに株主利益を確保するため、より一層の企業体質の強化・充実をはかるための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

当期の年間配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期の業績等を踏まえ、1株につき28円にてご提案させていただく予定であります。中間配当で1株につき13円支払済であり、期末配当は、1株につき15円の予定であります。

また、次期の配当につきましては、当期の業績および次期の業績見通しを踏まえ、1株につき年間28円を予定しております。

2. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】

I F R Sを適用した場合の社内の会計基準や従来基準からの影響額を検証するとともに、I F R Sに関する情報収集を行っており、今後もI F R S適用の検討を進めていく方針であります。

3. 【連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,164	13,737
受取手形及び売掛金	15,507	16,257
商品及び製品	2,818	4,008
仕掛品	1,894	2,210
原材料及び貯蔵品	1,905	1,773
繰延税金資産	880	1,075
未収入金	2,009	2,034
その他	516	494
貸倒引当金	△25	△32
流動資産合計	40,670	41,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,986	34,950
減価償却累計額	△16,475	△17,285
建物及び構築物(純額)	18,510	17,664
機械装置及び運搬具	79,756	85,177
減価償却累計額	△57,486	△60,228
機械装置及び運搬具(純額)	22,269	24,948
工具、器具及び備品	64,034	66,380
減価償却累計額	△59,290	△60,408
工具、器具及び備品(純額)	4,744	5,971
土地	5,392	5,867
リース資産	640	640
減価償却累計額	△191	△241
リース資産(純額)	449	398
建設仮勘定	6,697	10,554
有形固定資産合計	58,065	65,405
無形固定資産	1,001	994
投資その他の資産		
投資有価証券	24,924	26,230
長期貸付金	116	1,220
繰延税金資産	191	183
退職給付に係る資産	4,055	4,376
その他	938	903
貸倒引当金	△9	△4
投資その他の資産合計	30,216	32,909
固定資産合計	89,283	99,310
資産合計	129,954	140,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,313	7,161
電子記録債務	6,208	6,584
短期借入金	3,480	3,920
1年内返済予定の長期借入金	4,826	1,751
未払金	3,633	3,879
未払費用	983	1,024
未払法人税等	910	1,475
未払消費税等	303	43
預り金	113	147
賞与引当金	1,366	1,444
役員賞与引当金	69	63
設備関係支払手形	54	570
その他	1,842	1,822
流動負債合計	30,104	29,890
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	5,635	885
長期借入金	13,428	17,934
繰延税金負債	6,223	6,784
役員退職慰労引当金	248	211
退職給付に係る負債	135	151
その他	934	747
固定負債合計	26,605	26,713
負債合計	56,710	56,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,502	6,877
資本剰余金	4,800	7,187
利益剰余金	49,632	55,686
自己株式	△294	△283
株主資本合計	58,642	69,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,551	11,481
為替換算調整勘定	2,861	2,040
退職給付に係る調整累計額	303	374
その他の包括利益累計額合計	13,716	13,897
新株予約権	190	201
非支配株主持分	695	699
純資産合計	73,244	84,266
負債純資産合計	129,954	140,869

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	106,886	103,669
売上原価	90,911	86,655
売上総利益	15,975	17,014
販売費及び一般管理費	8,105	8,352
営業利益	7,869	8,662
営業外収益		
受取利息	59	63
受取配当金	608	584
持分法による投資利益	796	399
補助金収入	75	427
その他	259	224
営業外収益合計	1,798	1,700
営業外費用		
支払利息	166	150
為替差損	480	219
その他	7	34
営業外費用合計	654	405
経常利益	9,013	9,957
特別利益		
固定資産売却益	11	19
投資有価証券売却益	-	289
関係会社株式売却益	44	-
特別利益合計	55	309
特別損失		
固定資産除売却損	144	275
減損損失	64	-
特別損失合計	209	275
税金等調整前当期純利益	8,859	9,991
法人税、住民税及び事業税	1,364	2,403
法人税等調整額	378	28
法人税等合計	1,742	2,432
当期純利益	7,117	7,558
非支配株主に帰属する当期純利益	2	33
親会社株主に帰属する当期純利益	7,114	7,524

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	7,117	7,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,023	724
為替換算調整勘定	△2,843	△775
退職給付に係る調整額	△879	71
持分法適用会社に対する持分相当額	△271	139
その他の包括利益合計	△8,018	161
包括利益	△901	7,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△833	7,705
非支配株主に係る包括利益	△68	13

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,320	4,597	43,878	△318	52,478
会計方針の変更による 累積的影響額			152		152
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,320	4,597	44,031	△318	52,630
当期変動額					
新株の発行（新株予約 権の行使）	182	182			365
剰余金の配当			△1,512		△1,512
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,114		7,114
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		20		25	45
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	182	202	5,601	24	6,011
当期末残高	4,502	4,800	49,632	△294	58,642

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,786	5,693	1,183	21,663	168	1,148	75,459
会計方針の変更による 累積的影響額							152
会計方針の変更を反映し た当期首残高	14,786	5,693	1,183	21,663	168	1,148	75,611
当期変動額							
新株の発行（新株予約 権の行使）							365
剰余金の配当							△1,512
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,114
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							45
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,235	△2,832	△879	△7,947	22	△453	△8,378
当期変動額合計	△4,235	△2,832	△879	△7,947	22	△453	△2,367
当期末残高	10,551	2,861	303	13,716	190	695	73,244

当連結会計年度(自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,502	4,800	49,632	△294	58,642
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,502	4,800	49,632	△294	58,642
当期変動額					
新株の発行(新株予約 権の行使)	2,375	2,375			4,750
剰余金の配当			△1,471		△1,471
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,524		7,524
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		11		10	22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,375	2,386	6,053	10	10,825
当期末残高	6,877	7,187	55,686	△283	69,467

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	10,551	2,861	303	13,716	190	695	73,244
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,551	2,861	303	13,716	190	695	73,244
当期変動額							
新株の発行(新株予約 権の行使)							4,750
剰余金の配当							△1,471
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,524
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	930	△820	71	181	11	3	196
当期変動額合計	930	△820	71	181	11	3	11,022
当期末残高	11,481	2,040	374	13,897	201	699	84,266

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,859	9,991
減価償却費	8,003	8,414
減損損失	64	-
株式報酬費用	67	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	△37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△86	77
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△42	△12
受取利息及び受取配当金	△667	△648
支払利息	166	150
為替差損益 (△は益)	309	△71
持分法による投資損益 (△は益)	△796	△399
有形固定資産除売却損益 (△は益)	37	211
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△289
関係会社株式売却損益 (△は益)	△44	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△753	△843
たな卸資産の増減額 (△は増加)	353	△1,354
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△451	51
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△456	△193
仕入債務の増減額 (△は減少)	30	1,202
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,461	△471
その他	20	3
小計	16,079	15,813
利息及び配当金の受取額	717	684
利息の支払額	△170	△151
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,416	△1,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,211	14,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△344	△599
定期預金の払戻による収入	619	247
有形固定資産の取得による支出	△12,549	△15,281
有形固定資産の売却による収入	66	51
無形固定資産の取得による支出	△140	△171
投資有価証券の取得による支出	-	△172
投資有価証券の売却による収入	-	686
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	0	4
長期貸付けによる支出	△11	△1,168
長期貸付金の回収による収入	9	9
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	△203	-
その他	△199	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,754	△16,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△213	430
長期借入れによる収入	5,198	6,212
長期借入金の返済による支出	△2,986	△4,813
長期購入未払金の増減額 (△は減少)	△414	△15
リース債務の返済による支出	△94	△89
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△1,511	△1,470
非支配株主への配当金の支払額	△1	△9
その他	△213	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236	246
現金及び現金同等物に係る換算差額	△519	△59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,700	△1,852
現金及び現金同等物の期首残高	12,478	14,209
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31	-
現金及び現金同等物の期末残高	14,209	12,356

(5) 【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

13社

連結子会社の名称

(在外子会社)

PACIFIC INDUSTRIES USA INC.

PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.

PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC.

太平洋汽門工業股份有限公司

PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.

太平洋バルブ工業株式会社

太平洋エアコントロール工業株式会社

天津太平洋汽車部件有限公司

太平洋工業(中国)投資有限公司

長沙太平洋半谷汽車部件有限公司

太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司

(国内子会社)

ピーアイシステム株式会社

太平洋産業株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称

PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA 他1社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

1社

会社等の名称

P E Cホールディングス株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA 他1社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社4社(天津太平洋汽車部件有限公司、太平洋工業(中国)投資有限公司、長沙太平洋半谷汽車部件有限公司、太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司)については、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」(当連結会計年度427百万円)は、金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していましたが335百万円は「補助金収入」75百万円、「その他」259百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「プレス・樹脂製品事業」および「バルブ製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プレス・樹脂製品事業」は、自動車用プレス・樹脂製品および金型製品等の製造・販売をしております。「バルブ製品事業」は、タイヤバルブ・バルブコア製品、バルブ関連製品、自動車用TPMS製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）、コンプレッサー関連製品および電子機器製品等の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	74,461	32,032	106,493	392	106,886	—	106,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	513	513	△513	—
計	74,461	32,032	106,493	906	107,400	△513	106,886
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,769	6,114	7,884	92	7,976	△106	7,869
セグメント資産	66,725	30,850	97,575	597	98,173	31,780	129,954
その他の項目							
減価償却費	6,039	1,988	8,027	13	8,040	△37	8,003
減損損失	64	—	64	—	64	—	64
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	7,808	4,220	12,029	40	12,070	△82	11,988

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等でありま

す。

2 重要な調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△106百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント資産の調整額31,780百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産29,163百万円、投資有価証券の調整額5,887百万円およびその他の調整額△3,269百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	70,876	32,620	103,496	173	103,669	—	103,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	517	517	△517	—
計	70,876	32,620	103,496	691	104,187	△517	103,669
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,542	6,120	8,663	19	8,682	△20	8,662
セグメント資産	74,449	34,398	108,847	528	109,375	31,494	140,869
その他の項目							
減価償却費	6,170	2,274	8,444	17	8,461	△46	8,414
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	12,294	4,391	16,685	17	16,702	△69	16,633

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等でありま
す。

2 重要な調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△20百万円は、セグメント間取引消去の金額でありま
す。

(2) セグメント資産の調整額31,494百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産28,467百万円、
投資有価証券の調整額6,387百万円およびその他の調整額△3,360百万円が含まれております。全社資産
は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,339円62銭	1,404円98銭
1株当たり当期純利益	132円42銭	138円08銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	117円54銭	124円19銭

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,114	7,524
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,114	7,524
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,727	54,496
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	6,799	6,094
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(6,508)	(5,809)
(うち新株予約権)	(291)	(284)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	73,244	84,266
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	885	900
(うち新株予約権)	(190)	(201)
(うち非支配株主持分)	(695)	(699)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	72,358	83,365
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	54,014	59,335

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

4. 【その他】

役員の変動

(平成29年6月17日付予定)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②取締役の変動

該当事項はありません。

③監査役の変動

該当事項はありません。

④執行役員の変動

新任予定執行役員

執行役員

鈴木 勝 博

(現 理事 プレス・樹脂事業部 副事業部長、
技術企画センター 副センター長)

【連結決算の概要】

1. 連結損益計算書

Table with columns for 16.3月期, 17.3月期(当期), 前年比, 18.3月期(来期), 前年比. Rows include 売上高, 営業利益, 経常利益, etc.

*1「親会社当期純利益」は、正式名称である「親会社株主に帰属する当期純利益」を短縮して表示しております。

Table with columns: 当期, これまでの過去最高. Rows include 売上高, 営業利益, 経常利益, etc.

Table with columns: プラス要因, マイナス要因. Rows include 原価改善, 販売物量増, etc.

Table with columns: プラス要因, マイナス要因. Rows include 販売物量増, 原価改善, etc.

2. 売上高、営業利益のセグメント情報

Table with columns: (事業の種類別), 16.3月期, 17.3月期(当期), 前年比. Rows include 売上高, 営業利益, etc.

Table with columns: (所在地別), 16.3月期, 17.3月期(当期), 前年比. Rows include 売上高, 営業利益, etc.

3. 連結貸借対照表

Table with columns: 16.3月期, 17.3月期(当期), 増減額. Rows include 流動資産, 固定資産, etc.

Table with columns: 16.3月期, 17.3月期(当期), 増減額. Rows include 流動負債, 固定負債, etc.

4. 連結キャッシュフロー計算書

Table with columns: 16.3月期, 17.3月期(当期), 前年比. Rows include I. 営業活動, II. 投資活動, etc.

【個別決算の概要】

1. 個別損益計算書

Table with columns: 16.3月期, 17.3月期(当期), 前年比. Rows include 売上高, 営業利益, etc.

【配当】
・期末配当 1株当たり 15円(前年比+1円)
・年間配当額 28円(前年比+2円)
(中間13円+期末15円)

Table with columns: 当期, これまでの過去最高. Rows include 売上高, 営業利益, etc.

Table with columns: プラス要因, マイナス要因. Rows include 販売物量増, 原価改善, etc.

2. 役員の変動 ('17.6.17 予定)

○執行役員の変動
新任予定執行役員
執行役員 鈴木 勝博
(現 理事 プレス・樹脂事業部 副事業部長、技術企画センター 副センター長)

3. 株主総会

日時: 2017年6月17日(土)午前10時
場所: 大垣フォーラムホテル

5. 設備投資・減価償却費(無形固定資産を含む) ※設備投資は工事ベース

Table with columns: 16.3月期, 17.3月期, 前年比. Rows include 設備投資, 償却費.